



2022年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場会社名 K&Oエナジーグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1663 URL <https://www.k-and-o-energy.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 緑川 昭夫
 問合せ先責任者(役職名) 総務部マネージャー (氏名) 新井 賢太郎 (TEL) 0475-27-1011
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第1四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第1四半期	28,303	66.8	2,146	8.3	2,231	8.1	1,343	△2.8
2021年12月期第1四半期	16,966	△8.6	1,982	10.5	2,064	11.5	1,382	13.1

(注) 包括利益 2022年12月期第1四半期 1,491百万円(△20.3%) 2021年12月期第1四半期 1,873百万円(245.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第1四半期	50.58	50.28
2021年12月期第1四半期	52.06	51.76

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第1四半期	100,512	82,372	80.0
2021年12月期	99,096	82,117	79.1

(参考) 自己資本 2022年12月期第1四半期 80,411百万円 2021年12月期 78,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,300	32.2	2,800	3.5	3,000	2.7	1,950	△0.2	73.40
通期	77,800	17.8	4,000	1.6	4,500	1.7	2,800	△1.6	105.40

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期1Q	28,336,061株	2021年12月期	28,336,061株
② 期末自己株式数	2022年12月期1Q	1,764,194株	2021年12月期	1,770,572株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期1Q	26,568,619株	2021年12月期1Q	26,556,119株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、気温などの影響により著しい季節的変動があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更等)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の売上高については、販売価格の上昇によってガス事業の売上高が増加したことなどにより、66.8%増加の28,303百万円となりました。また、ガス仕入費用が増加したものの、ヨウ素販売価格が上昇したことなどにより、営業利益については8.3%増加の2,146百万円、経常利益については8.1%増加の2,231百万円となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益については、固定資産除却損の増加などにより、2.8%減少の1,343百万円となりました。

増減の比較については、全て「前年同期」との比較であります。また、当社グループの業績は、ガス事業の比重が高いことから、その性質上、気温などの影響により著しい季節的変動があります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、前年同期比較は基準の異なる算定方法に基づく数値と比較しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更等）」をご参照ください。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。なお、2022年1月1日付で連結子会社間の吸収分割による事業再編を実施しており、当第1四半期連結会計期間より「ガス事業」にて計上していた原価の一部を「ヨウ素事業」の原価として計上する変更を行っております。この表示方法の変更を反映させるため、前年同期のセグメント利益の組替えを行っております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

<ガス事業>

輸入エネルギー価格の影響によるガス販売価格の上昇などにより、売上高については72.8%増加の25,110百万円となりました。一方、営業利益については、ガス仕入費用の増加などにより、10.6%減少の2,016百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は45百万円減少し、営業利益は9百万円増加しております。

<ヨウ素事業>

好調な市況を背景に、ヨウ素販売価格が上昇したことなどにより、売上高については28.7%増加の1,709百万円、営業利益については122.7%増加の825百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用による影響はありません。

<その他>

収益認識会計基準等の適用により建設事業の売上高及び営業利益が増加したことなどにより、売上高については33.6%増加の1,483百万円、営業利益については257.2%増加の83百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は304百万円増加し、営業利益は60百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

なお、増減の比較については、全て「前連結会計年度末」との比較であります。

<資産の部>

流動資産は有価証券の増加などにより、5.3%増加の38,791百万円となりました。また、固定資産は0.9%減少の61,721百万円となりました。以上の結果、資産合計は1.4%増加の100,512百万円となりました。

<負債の部>

流動負債は支払手形及び買掛金の増加などにより、9.2%増加の11,827百万円となりました。また、固定負債は長期借入金の増加などにより、2.7%増加の6,312百万円となりました。以上の結果、負債合計は6.8%増加の18,140百万円となりました。

<純資産の部>

純資産合計は0.3%増加の82,372百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の見通しについては、2022年2月10日付の「2021年12月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更ありません。詳細については、2022年2月10日付の「2021年12月期 決算短信」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,894	14,498
受取手形及び売掛金	9,463	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	10,836
有価証券	2,700	10,250
棚卸資産	1,537	1,544
その他	2,241	1,672
貸倒引当金	△7	△10
流動資産合計	36,829	38,791
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,254	10,036
機械装置及び運搬具（純額）	17,575	17,048
その他（純額）	10,885	11,155
有形固定資産合計	38,716	38,239
無形固定資産		
投資その他の資産	1,548	1,543
投資有価証券	10,805	11,022
その他	11,231	10,949
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	22,001	21,938
固定資産合計	62,266	61,721
資産合計	99,096	100,512
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,772	7,658
引当金	29	58
その他	4,028	4,110
流動負債合計	10,830	11,827
固定負債		
退職給付に係る負債	4,915	4,857
引当金	203	213
その他	1,030	1,241
固定負債合計	6,148	6,312
負債合計	16,978	18,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	12,922	13,890
利益剰余金	58,434	59,442
自己株式	△1,253	△1,249
株主資本合計	78,103	80,083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	503	518
退職給付に係る調整累計額	△206	△190
その他の包括利益累計額合計	297	328
新株予約権	212	204
非支配株主持分	3,504	1,756
純資産合計	82,117	82,372
負債純資産合計	99,096	100,512

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
売上高	16,966	28,303
売上原価	12,719	23,814
売上総利益	4,246	4,489
販売費及び一般管理費	2,264	2,342
営業利益	1,982	2,146
営業外収益		
受取利息	40	44
その他	50	47
営業外収益合計	91	92
営業外費用		
支払利息	2	2
寄付金	2	4
その他	4	0
営業外費用合計	9	7
経常利益	2,064	2,231
特別損失		
固定資産除却損	26	116
その他	9	—
特別損失合計	36	116
税金等調整前四半期純利益	2,027	2,114
法人税等	553	653
四半期純利益	1,474	1,461
非支配株主に帰属する四半期純利益	91	117
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,382	1,343

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	1,474	1,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	382	14
退職給付に係る調整額	16	16
その他の包括利益合計	398	30
四半期包括利益	1,873	1,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,758	1,374
非支配株主に係る四半期包括利益	114	117

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間
(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、LPガス事業及び電力事業の販売に関して、従来は検針日基準により収益を認識しておりましたが、決算月の検針日から決算日まで生じた収益を見積って認識する方法に変更しております。

また、ガス事業における同業他社との製品の交換と実質的に捉えられる取引に関して、従来は一部売上と売上原価を総額で認識しておりましたが、純額で収益を認識する方法に変更しております。

さらに、建設事業における工事契約に関して、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、この要件を満たさない工事については工事完成基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約等については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

加えて、器具販売事業における販売促進制度に関して、従来は、顧客に支払われる対価の一部を販売促進費として売上原価及び販売費に計上しておりましたが、これら顧客に支払われる対価を売上高から控除する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は259百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ69百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は62百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨウ素事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	14,527	1,328	15,856	1,110	16,966	—	16,966
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	47	48	37	86	△86	—
計	14,528	1,376	15,904	1,147	17,052	△86	16,966
セグメント利益	2,254	370	2,625	23	2,648	△666	1,982

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△666百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△708百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、電力事業用資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては9百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス事業	ヨウ素事業	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収益	25,110	1,709	26,819	1,483	28,303	—	28,303
外部顧客への 売上高	25,110	1,709	26,819	1,483	28,303	—	28,303
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	35	42	0	43	△43	—
計	25,116	1,745	26,862	1,484	28,346	△43	28,303
セグメント利益	2,016	825	2,842	83	2,925	△778	2,146

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業及び器具販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△778百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△815百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項（会計方針の変更等）」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「ガス事業」の売上高は45百万円減少、セグメント利益は9百万円増加し、「その他事業」の売上高は304百万円増加、セグメント利益は60百万円増加しております。

また、「注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおり、2022年1月1日付で連結子会社間の吸収分割による事業再編を実施しており、当第1四半期連結会計期間より「ガス事業」にて計上していた原価の一部を「ヨウ素事業」の原価として計上する変更を行っております。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益の組替えを行っております。この結果、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益において、「ガス事業」が229百万円増加しており、「ヨウ素事業」が229百万円減少しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、2021年9月7日開催の当社取締役会において、当社の完全子会社かつ連結子会社である関東天然瓦斯開発株式会社（以下「関東天然瓦斯」といいます。）及び当社の連結子会社である日本天然ガス株式会社（現：K&Oヨウ素株式会社）（以下「日本天然ガス」といいます。）の天然ガスの開発・採取・販売に関わる事業（以下本項目において「ガス事業」といいます。）及びヨウ素及びヨウ素化合物の製造・販売に関わる事業（以下本項目において「ヨウ素事業」といいます。）の再編（以下「本事業再編」といいます。）を実施することを決議し、2022年1月1日付で本事業再編を実施しております。

なお、本事業再編は当社の連結子会社間の吸収分割であり、連結業績に与える影響は軽微です。

本事業再編の概要は次のとおりです。

(1)取引の概要

①対象となった事業の名称及びその事業の内容

ガス事業、ヨウ素事業

②企業結合日

2022年1月1日（本事業再編の効力発生日）

③企業結合の法的形式

ヨウ素事業 関東天然瓦斯を分割会社、日本天然ガスを承継会社とする吸収分割

ガス事業 日本天然ガスを分割会社、関東天然瓦斯を承継会社とする吸収分割

④結合後企業の名称

- ・関東天然瓦斯開発株式会社
- ・K&Oヨウ素株式会社

⑤その他取引の概要に関する事項

関東天然瓦斯と日本天然ガスは、それぞれがガス事業及びヨウ素事業を行っておりますが、両社間で複雑な取引や重複業務が発生しておりました。そこで、関東天然瓦斯にガス事業を、日本天然ガスにヨウ素事業を統合・整理することで、両社間の複雑な取引の簡素化、重複業務の削減を図るとともに、事業ごとに経営資源の集中を図り、各事業の更なる成長を目指すために、本事業再編を実施しました。

⑥本事業再編に係る割当ての内容

日本天然ガスは、ヨウ素事業の吸収分割により承継する権利義務の対価として、関東天然瓦斯に対して新たに日本天然ガスの普通株式1,139株を発行し割当て交付しております。関東天然瓦斯は、本吸収分割（ヨウ素事業）の効力発生日に、日本天然ガスの普通株式1,139株を当社に剰余金の配当として交付しております。

関東天然瓦斯はガス事業の吸収分割により承継する権利義務の対価として、日本天然ガスに対して新たに関東天然瓦斯の普通株式12,008,126株を発行し割当て交付しております。日本天然ガスは、本吸収分割（ガス事業）の効力発生日に、関東天然瓦斯の普通株式9,606,501株を当社に、関東天然瓦斯の普通株式2,401,625株を豊田通商株式会社（以下「豊田通商」といいます。）に、剰余金の配当として交付等しております。

なお、豊田通商は、当該交付を受けた関東天然瓦斯株式の全てを、同日付で当社に対して譲渡しております。

また、本吸収分割の効力発生日時点での日本天然ガスの株主構成は、当社80.00%、豊田通商20.00%となります。

(2)実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号2019年1月16日）及び「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等の内、非支配株主との取引として処理しております。